

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(令和5年度実施計画分)効果検証

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	推奨事業メニュー	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績	事業効果		
				局	課						計画	実績				
1	物価高騰対応重点支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生活を守る	—	—	健康福祉局	保護第一課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯(89,000世帯)	R5.12	R6.3	5,614,991,414	5,614,991,414	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	令和6年2月8日支給開始 R5年度分の住民税非課税世帯: 79,293世帯	給付金: 5,550,510,000円 事務費: 64,481,414円	給付金を支給することにより、物価高騰の影響を受ける低所得世帯(住民税非課税世帯)の負担軽減が図られた。	
2	物価高騰対応重点支援給付金支給事業(その2)【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生活を守る	—	—	健康福祉局	保護第一課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(12,000世帯)	R6.1	R7.3	1,280,630,000	1,280,630,000	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	令和6年2月29日支給開始 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯: 10,263世帯 R6年度分の新たな非課税等世帯: 1,737世帯	給付金: 1,200,000,000円 事務費: 80,630,000円	給付金を支給することにより、物価高騰の影響を受ける低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)の負担軽減が図られた。	
3	物価高騰対応重点支援給付金支給事業(その3)【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生活を守る	—	—	健康福祉局	保護第一課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援(こども加算)を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯にて養育されている18歳以下の児童 14,000人(8,000世帯)	R6.1	R7.3	753,748,000	753,748,000	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	令和6年3月7日支給開始 R5年度分の住民税非課税及び均等割のみ課税世帯の世帯員である18歳以下の児童: 11,805人 R6年度分の住民税非課税及び均等割のみ課税世帯の世帯員である18歳以下の児童: 2,195人	給付金: 700,000,000円 事務費: 53,748,000円	給付金を支給することにより、物価高騰の影響を受ける低所得世帯(18歳以下の児童を養育している住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯)の負担軽減が図られた。	
10	児童手当受給世帯への臨時給付金支給事業	I. 物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	こども未来局	こども福祉課	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯(児童手当受給世帯)の負担軽減を図るため、市独自の給付金支給する。 ②給付金及び給付金支給に係る事務費 ③児童手当を受給している公務員及び新生児(令和5年12月1日～令和6年3月31日生)を養育している児童手当受給者	R5.12	R6.7	115,181,748	109,604,549	給付金対象児童数	14,500人	9,569人	給付金: 95,690,000円 事務費: 19,491,748円	物価高騰の影響を受ける子育て世帯(児童手当受給世帯)の負担軽減が図られた。
11	プレミアム付商品券等発行支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	○	③消費下支え等を通じた生活者支援	産業局	産業支援課	①物価高騰の影響を受ける、小売・サービス業等の事業者への支援や商店街の活性化、地域における消費の喚起・下支えを行うため、プレミアム付商品券の発行等を行う商店街等に対し助成を行う。 ②商店街等が発行するプレミアム付商品券の係る経費(プレミアム負担分(上限20%)、事務経費) ③(助成対象)商店街振興組合等の法人組織、法人組織でない任意の商店街・通り会、産業振興や街づくりなどの目的を持って、自主的に活動している任意の団体等(支援対象)住民、市内店舗	R6.1	R7.3	447,425,333	424,238,761	商品券発行額	2,400,000千円	2,250,790千円	・交付実績: 17団体 ・補助金額: 447,360千円	プレミアム付商品券等の発行に対し助成することにより、地域における消費の喚起・下支えが図られ、商店街の活性化に寄与した。
12	マグマの幸。鹿児島市宿泊キャンペーン事業	I. 物価高から国民生活を守る	○	⑥地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	観光交流局	観光戦略推進課	①物価高騰の影響を受ける本市の観光関係事業者への事業継続の支援策として、観光需要が落ち込むオフシーズンにおける宿泊割引クーポンの発行や、誘客プロモーションの展開など、本市独自の宿泊キャンペーンを実施する。 ②宿泊キャンペーンに係る経費 ③全国の居住者、本市の観光関係事業者	R6.1	R7.3	160,807,487	152,284,690	クーポン利用枚数	42,000枚	40,957枚	・クーポン利用枚数: 40,957枚 ・Web広告を利用した宿泊クーポン販売・利用促進のプロモーション	本市独自の宿泊キャンペーンの実施により、コロナ禍後の経済状況悪化による物価高騰の多大な影響を受けた宿泊施設等の観光関連業種の実効的な需要喚起策として観光客の誘致が図られた。